

「金融の力」で



環境省内からリモート参加

脱炭素へ向けた動きが世界的に加速している。特に金融業界では持続的経済成長を支えるため、ESG(環境・社会・企業統治)要素を考慮した投資資が一般化しつつある。ESG金融の普及・拡大を図るべく、環境省は2月24日に第2回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」表彰式をオンラインで開催した。サーキュラーエコノミー(循環経済)時代を視野に入れた先進的取り組みや最新の知見を共有した。

メッセージ 環境大臣 気候変動担当 小泉進次郎

循環経済と脱炭素の時代

近年、環境と経済が一体的に考えられるようになり、いかに環境と成長の好循環を生むかが課題となっている。米大手IT(情報技術)企業の事例では、サプライチェーンも含めて再生可能エネルギー100%の調達を求めるだけでなく、すべて再生資源を使って事業展開するという壮大な目標を掲げている。サーキュラーエコノミーの時代が来るということが分かる。

国内でも再生可能エネルギー100%に取り組み始める時代が来る。

脱炭素社会はエネルギー政策を変えるだけでは実現し、これからの主流派になる時代が来る。

脱炭素社会はエネルギー政策を変えるだけでは実現し、これからの主流派になる時代が来る。

方銀行や、カーボンニュートラルを目指す大学、異業種からの再生可能エネルギー発電への参入など新たな動きが活発化している。先進的なESGに取り組む企業、社会的なESGに取り組む個人、社会のあらゆる領域で脱炭素ドミノを起こしていきたい。世界の脱炭素市場・脱炭素技術の大競争時代に、日本が持続的な発展を遂げられるように取り組んでいく。

方銀行や、カーボンニュートラルを目指す大学、異業種からの再生可能エネルギー発電への参入など新たな動きが活発化している。先進的なESGに取り組む企業、社会的なESGに取り組む個人、社会のあらゆる領域で脱炭素ドミノを起こしていきたい。世界の脱炭素市場・脱炭素技術の大競争時代に、日本が持続的な発展を遂げられるように取り組んでいく。

投資家・金融機関などを顕彰

ESG金融の普及・拡大促す

2019年10月に環境省が創設したESGファイナンス・アワード・ジャパンは、持続可能なビジネスモデルへの移行に寄与する取り組みを進める機関投資家、金融機関、金融サービス事業者、企業などを評価・表彰する制度だ。脱炭素社会や持続可能な社会の実現に向けて環境・社会にポジティブなインパクトを与える優れた事例を広く社会で共有し、国内ESG金融の普及・拡大につなげる。第2回となる今回は部門名を変更するとともに、求められる役割に応じたサブ部門を設定。環境大臣賞として金賞6件・銀賞8件のほか、選定委員長賞(銅賞)15件、特別賞2件を選定した。

対象者

投資家、銀行等、保険会社、証券会社、諸団体、グリーンボンドの発行体・ストラクチャリングエージェント・外部レビュー機関(①~④の部門)および、環境要素を経営戦略に取り込み、企業価値と環境への正の効果を生み出している企業(⑤の部門)

ESGファイナンス・アワード・ジャパン

- ①投資家部門
(アセットオーナー部門、アセットマネージャー部門)
- ②間接金融部門(総合部門、地域部門)
- ③資金調達者部門
- ④金融サービス部門
(証券部門、保険部門、評価・情報サービス部門)
- ⑤環境サステナブル企業部門

広告